

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費(円)	事業結果(効果)	担当課
観光消費喚起事業費	県内旅行を促進するため、旅行商品の購入者に対して、代金の2分の1相当分の割引を実施し、観光消費の喚起を行った。	185,862,624	旅行者に対する延べ349件の補助を実施し、旅行商品の割引による県内旅行を促進することで、観光消費を喚起し、観光関連産業の支援を行った。	観光振興課
校舎整備費 県立学校トイレ環境改善事業費	感染リスクを低下させるため、5年計画(2019～2023年度)で実施している県立学校の湿式トイレを対象とした床の乾式化や便器の洋式化等を加速する。	1,754,003,118	57校の県立学校の湿式トイレにおいて床の乾式化等の工事を実施し、感染リスクの低下を図った。	財務施設課
学校運営費(特別支援学校管理運営事業費)	肢体不自由特別支援学校における通学時の新型コロナウイルス感染症対策として、リフト付きスクールバスの増車を実施。	129,595,952	4校5台のスクールバスを増車し、通学時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	特別支援教育課
畜産物流通体制緊急整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による畜産物流通の停滞等の危機を乗り越える体制を構築するため、生乳処理施設等の整備に要する経費の1/2以内を交付。	58,300,000	生乳処理施設3施設において、冷蔵施設整備、発酵室施設整備、シュリンク包装機整備、ストレージタンク整備を実施し、円滑な畜産物流通体制の強化を支援した。	畜産課
水産業競争力強化施設緊急整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策及び、活魚の流通量を増加させ、魚価の向上を図るために豊浜漁協が実施する海水供給システム整備のため、事業費の2分の1を補助する。	41,000,000	海水供給システムの自動化により、職員等の接触が減少し、新型コロナウイルス感染症のリスクが減るとともに、活魚の流通量が増加した。	水産課
県産木材需要拡大緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により減少する木材需要を喚起するため、県産木材を使用して住宅等を建てた工務店等に対して、その使用量に応じて助成する。	81,324,228	木材関係団体を通じて、県産木材を使用して住宅等を建てた66工務店に対し助成を行った。	林務課
愛知県感染防止対策協力金【営業時間短縮要請枠・カラオケ設備利用自粛要請枠】	営業時間の短縮の要請に応じた事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金」を交付。	315,389,420,370	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ241,268件の事業者に対し協力金を支給。	商業流通課
民間病院経営維持資金貸付事業費審査業務費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りが悪化している第2次救急医療を担う病院を運営する医療法人に、無利子・無担保の融資を行うため、その貸付審査・助言業務を見直し有する事業者へ委託して実施する。また、これまでに同事業において融資を行った医療法人が四半期ごとに提出する経営改善状況報告書に基づき、経営の改善点の指摘・指導(モニタリング)を実施する。	7,172,000	融資を行うため、申請のあった1医療法人の貸付審査・助言業務を実施した。また、2020年度に融資を行った3医療法人及び2021年度に融資を行った1医療法人について、四半期ごとの指摘・指導(モニタリング)を実施した。	医務課
警察活動事業費	留置施設における感染症防止対策を目的とし、感染症予防対策消耗品を購入するもの。	42,567,000	県内46留置施設において感染症予防対策消耗品を購入し、感染症防止対策を行った。	警察本部
労働災害防止促進費 職場の感染症予防対策事例集作成費	職場における感染症防止対策の取組事例を掲載した「職場の感染症防止対策事例集」を作成し、事業所向けに配布。	2,988,505	10,000部(想定:10,000部)を県内事業所等に配布し、職場における感染症防止への取組を促進した。	労働福祉課
げんき商店街推進事業費補助金(うちプレミアム商品券発行事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対し支援。	249,500,000	広く県内の消費喚起を図るため、34市町村34事業に対し補助を実施。	商業流通課
観光地域活性化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意しながら実施する大規模観光イベントに対し、ウィズコロナ対策として必要な経費を支援する。	20,000,000	世界コスプレサミット及びにっぽんど真ん中祭りの2件の大規模観光イベントの開催に対する支援を行った。	観光振興課
雇用維持特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者や、就職活動が制限されている新規学卒者等に対して、地域別の就職面接会やWeb合同企業説明会を実施。	23,278,728	地域別の就職面接会を10回(想定:10回)、Web合同企業説明会を2回(想定:2回)開催し、雇用維持を図った。	就業促進課
中小企業労働相談費 労働問題個別相談会事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による労働問題の解決を支援するため、県内中小・小規模事業主、個人事業主、労働者及び離職者を対象に、社会保険労務士、臨床心理士など専門の相談員による個別相談会を開催。	5,086,536	個別相談会を54回(想定:54回)開催し、労働問題の解決を支援した。	労働福祉課
未就職卒業者等就職支援事業費	就職を希望しながらも就職をせずに卒業をした若年者求職者等の支援のため、キャリアコンサルティング、就職スタートアップ研修を実施するとともに紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施。	27,945,133	参加者25名(想定:25名)にキャリアコンサルティング、就職スタートアップ研修、職場実習を実施し、14人が正社員雇用につながった。	就業促進課
中小企業採用活動支援事業費	中小企業の人事担当者等を対象に、Web面接やインターンシップ等のオンラインによる実施や内定者フォロー等のノウハウを習得するためのセミナーを開催。	11,095,021	オンライン採用活動支援セミナーを5回(想定:5回)、オンラインインターンシップ支援セミナーを4回(想定:4回)開催した。	就業促進課
商業振興事業費補助金(うち新型コロナウイルス感染症対策事業)	県内の商店街振興組合等が感染症対策を講じて行うイベントやオンライン化の推進などの取組を支援。	20,670,000	地域経済の発展を図るため、33件の補助を実施。	商業流通課
中小企業総合支援事業費補助金(うち経営技術専門家派遣事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業者に対し、(公財)あいち産業振興機構が実施する専門家派遣事業の自己負担を免除する。	15,731,522	県内中小企業者に対し、専門家派遣を555回実施し、経営課題等の相談に対応した。	中小企業金融課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費(円)	事業結果(効果)	担当課
テレワーク環境整備費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員の在宅勤務の取組推進に向けて、テレワーク用端末を配備する。	344,930,234	テレワーク用端末を1,000台配備し、職員の在宅勤務の環境を整備した。	情報政策課
行政デジタル化推進費(Web会議導入試行費)	本庁や地方機関で実施する会議について、外部との接触を避けることが可能なWeb会議を試行するため、8箇所の会議室にWeb会議システムとネットワーク機器を設置する。	3,460,347	本庁及び地方機関の会議室(8箇所)にWeb会議環境を整備した。	情報政策課
研修所運営費	職員研修の実施に伴う感染拡大防止対策として、手袋や体温計、消毒剤等の感染拡大を防止するための消耗品等を購入し、研修時に使用	34,672	感染拡大防止に努めながら、研修所での対面の研修を56回実施することができた。	自治研修所
防災安全総務事業費	新型コロナウイルス感染者等の救急搬送業務に従事する救急隊員の感染防止対策のため、救急車に搭載するオゾン発生装置を購入し、県内全消防本部が保有する救急車に配備。	10,098,000	県内消防全消防本部にオゾン発生装置1台を貸出し、救急車内の感染対策を促進した。	消防保安課(救急・救助)
防災安全総務事業費	感染症拡大防止対策のため、愛知県まん延防止等重点措置等に基づく営業時間短縮要請や外出自粛等の広報・啓発活動並びに県民相談業務を実施。	176,780	県民からの各種相談に対応するためコールセンターを開設・運用(開設期間2021年4月4日～2021年12月28日、2022年1月7日～2022年3月31日) 広報車による広報や人が多く集まる公園等での、啓発活動を実施した。(2021年4月～9月、2022年1月～3月)	防災危機管理課(危機管理・国民保護、特措法対策)
防災協働社会連携推進事業費	避難所における感染症拡大防止対策のため、災害時の避難における感染症対策を盛り込んだ県民用防災啓発パンフレットを作成。	185,196	パンフレット3種各2,300部を作成し、防災イベント等で県民に配布し、避難所における感染症拡大防止に係る啓発を図った。	防災危機管理課(啓発)
消防学校運営費	消防学校教育における感染症拡大防止対策のため、教室、寮室等に設置する消毒液・アクリル板・防護衣等の購入を実施。	340,928	消防学校の教員、学生、職員、来訪者(年間合計約900名)の感染防止対策の向上を図った。	消防保安課(消防学校)
保育環境改善等事業費(感染拡大防止対策支援)	認可外保育施設において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのかかり増し経費を補助する。	19,360,000	認可外保育施設70施設に対し補助を実施し、感染症拡大防止のためのかかり増し経費等の負担を軽減した。	子育て支援課
保育環境改善等事業費(施設内消毒等経費支援)	新型コロナウイルス感染症が発生した施設における施設内の消毒等に要した経費を補助する。	4,613,000	25施設に対し補助を実施し、感染症対応にあたる保育所等の負担を軽減した。	子育て支援課
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金医療事業費(医療チーム派遣事業費補助金(看護職員クラスター派遣分))	県内の医療機関や福祉施設においてクラスターが発生し、通常の運営体制の維持が困難になった場合に派遣された看護師等の派遣費用を助成する。	7,628,288	医療機関14か所、福祉施設101か所への看護師の派遣費用の補助を行い、感染拡大防止を支援した。	医務課
新型コロナウイルス感染症対策事業費	感染症対策局課室移動に伴う物品移動費、必要物品・消耗品購入費及び電話・PC等移設費、感染症対策局幹部の個室確保のためのパーテーション設置費	11,942,645	物品の移動、消耗品等の購入、電話・PC等の移設等を実施した。	医療計画課
県民情報システム運営費(新型コロナ対策パーソナルサポート更新費)	パーソナルサポートを通じて、適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県民の不安軽減に資する。	1,320,000	県民約360,000人に向け、適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県民の不安軽減に資した。	感染症対策課
感染症対策事業調整費(うち新型コロナウイルス感染症関連会議開催費)	新型コロナウイルス感染症に対する医学的及び疫学的な見地から医療体制及び検査体制等について、有識者・関係団体と意見交換を行う会議を実施する。	2,778,480	愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を15回、医療専門部会を1回、緊急病床確保会議を10回開催した。また、緊急病床確保コアメンバー会議を1回開催した。	感染症対策課
感染症対策事業調整費(うち本庁事務費)	新型コロナウイルス感染症対策を重点的に取り組むため設置された、感染症対策局を運営	53,530,034	新型コロナウイルス感染症対策を重点的に取り組むため設置された、感染症対策局を円滑に運営した。	感染症対策課
入院医療機関設備整備費補助金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の設備整備費を補助する。	33,831,000	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関14機関に対し設備整備費を補助した。	感染症対策課
入院医療機関設備整備費補助金	病室等の除菌を行う紫外線照射装置の導入経費の一部を補助する。	4,000,000	病室等の除菌を行う紫外線照射装置の導入経費の一部を1医療機関に対し補助した。	感染症対策課
高等学校整備費(情報化推進整備費(情報処理機器整備事業))	県立高等学校において生徒の学習支援を目的として、また、臨時休業時等の学習支援のため、生徒用タブレット端末を導入する。	91,416,828	県立高等学校150校に各40台、計6,000台のタブレット端末を継続的に整備した。	ICT教育推進課
高等学校整備費(情報化推進整備費(教育職員情報化推進整備費))	県立高等学校の臨時休業等の緊急時に動画配信等の学習支援を行うため、学習支援用端末を導入する。	13,040,496	各県立高等学校に計450台のタブレット端末を継続的に整備した。	ICT教育推進課
特別支援学校整備費(情報化推進整備費(教育職員情報化推進整備費))	県立特別支援学校の臨時休業等の緊急時に動画配信等の学習支援を行うため、学習支援用端末を導入する。	2,608,104	各県立特別支援学校に計99台のタブレット端末を継続的に整備した。	ICT教育推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費(円)	事業結果(効果)	担当課
特別支援学校整備費 情報化推進整備費	県立特別支援学校において児童生徒の学習支援を目的として、また、臨時休業時等の学習支援のため、児童生徒用タブレット端末を導入する。	34,176,108	県立特別支援学校の児童生徒に1人1台、計5,536台のタブレット端末を継続的に整備した。	ICT教育推進課
教育情報通信ネットワーク運営費	県立学校の情報通信ネットワーク環境を強化する。	43,935,885	県立学校情報通信ネットワークの回線環境を継続的に増強した。	ICT教育推進課
愛知県中小企業者等応援金(一般分)	休業要請・営業時間短縮要請や不要不急の外出・移動の自粛に伴い、売上が減少した中小法人・個人事業者等を対象に「愛知県中小企業者等応援金【一般枠】」を交付する。	5,519,279,152	新型コロナウイルス感染症の企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ21,377件の事業者に応援金を支給した。	中小企業金融課
愛知県中小企業者等応援金(酒類販売事業者分)	酒類の提供停止を伴う時短要請等に応じた飲食店との取引が減少し、売上が減少した酒類販売業者を対象に「愛知県中小企業者等応援金【酒類販売業者枠】」を交付する。	274,576,131	新型コロナウイルス感染症の企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ944件の事業者に応援金を支給した。	中小企業金融課
愛知県感染防止対策協力金【大規模施設等営業時間短縮要請枠】	休業要請・営業時間短縮要請に協力した大規模施設、テナント・出店者等に「愛知県感染防止対策協力金」を交付。	1,986,751,802	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、6,488件の店舗に協力金を支給。	商業流通課
生活衛生同業組合感染拡大防止対策支援金	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、県民の生活に密着した業種の同業団体である生活衛生同業組合及び(一社)愛知県生活衛生同業組合連合会が実施する感染拡大防止対策の取組を支援する。	50,000,000	各生活衛生同業組合及び(一社)愛知県生活衛生同業組合連合会において、組合員事業所への巡回指導、感染防止資材の購入・組合員への配付などを実施し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に努めた。	生活衛生課
私立学校修学旅行取消料支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、修学旅行の中止、延期により生じる取消料について、保護者が負担する経費を学校設置者が負担した場合に補助を実施する。	175,164,144	私立学校設置者36法人に対して、補助金を交付し、取消料に係る支援を実施した。	学事振興課 私学振興室
県立学校修学旅行取消料支援事業費(高等学校管理運営事業費)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による修学旅行の中止、延期に伴い発生する取消料、手数料を補償することで、保護者の経済的負担軽減を図る。	210,816,837	県立高等学校98校で発生した取消料、手数料を補償し、保護者の経済的負担を軽減した。	高等学校教育課
県立学校修学旅行取消料支援事業費(特別支援学校管理運営事業費)	保護者の経済的負担軽減のため、修学旅行の中止等に伴い発生する取消料の支援を実施。	202,128	6校7学部の修学旅行中止等に伴い発生した取消料について支援し、保護者負担の軽減を図った。	特別支援教育課
インターネットモニタリング事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うインターネット上の不当な差別、誹謗中傷等の実態を把握するため、差別を助長する書き込みのモニタリングを実施する。	4,910,400	期間：令和3年8月23日～令和4年3月31日 報告件数：655件	人権推進課
げんき商店街推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対し支援。	283,001,000	広く県内の消費喚起を図るため、34市町村34事業に対し補助を実施。	商業流通課
航空宇宙産業振興事業費 あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム負担金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の航空機サプライヤーに対する展示会・商談会への出展支援	31,178,000	第33回日本ものづくりワールドにおいて16社の航空機サプライヤーに対して出展支援を実施。	産業振興課
花き消費回復対策事業費	需要が落ち込んだ花きの消費を回復するため、公共施設等での花き装飾展示等を実施。	127,844,999	県庁舎9カ所及び38市町村の公共施設等で装飾展示を実施した。	園芸農産課
愛知県医療機関応援金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関が行う、医療従事者の処遇改善の促進に対して、補助する。	10,659,046,544	125件の医療機関への補助を実施し、県内の医療機関が行う、医療従事者の処遇改善を促進した。	医務課
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費	高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者へのワクチン接種を加速するため、巡回接種を行う医療機関を支援した。	362,069,004	初回接種及び追加接種で、延べ1,578接種医療機関、接種240,737回分支援したことで、接種の加速化が図られた。	感染症対策課
外国人介護人材入国者待機費用補助金	外国人介護人材の円滑な受入を図るため、水際対策への対応として必要となる入国時の待機に要する費用への支援を実施する。	163,000	7名の外国人介護人材の受入に係る費用を補助し、外国人介護人材の受入の継続を支援した。	高齢福祉課
障害者施設設置費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者支援施設の多床室の個室化等に要する経費の一部を補助する。	48,736,000	グループホーム10施設に対し補助を実施し、感染拡大防止を図った。	障害福祉課
文化活動事業費補助金	県内に活動の本拠を置き、コロナ下においても活動を継続する文化団体が行う、各種文化事業に対する助成	18,648,000	125件の申請を受理し、83件を補助対象事業として採択。新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業や、無観客公演とした事業を含む、70件の事業に対して助成を行った。	文化芸術課
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において、感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学習保障をするために必要となる、保健衛生用品や追加教材の購入等を行う。	361,799,505	県立高等学校148校において、消毒液等の保健衛生用品の購入を行うとともに、追加教材やICT機器等を購入することで感染の状況や生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施し、感染症対策を徹底しながら学習保障を行った。	財務施設課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費（円）	事業結果（効果）	担当課
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において、感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学習保障をするために必要となる、保健衛生用品や追加教材の購入等を行う。	98,148,427	県立特別支援学校28校において、消毒液等の保健衛生用品の購入を行うとともに、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するための追加教材やICT機器等を購入し、感染症対策を徹底しながら学習保障を行った。	財務施設課
学校保健特別対策事業費補助金	スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図るため、乗車率50%以上のバスについて、スクールバスの増便を行う。	514,662,737	乗車率50%以上のバスを保有する15校について、計51台のスクールバスを追加で借り上げることで乗車人数の少人数化を図った。	財務施設課
管理事務費	職員食堂を利用する職員の感染防止を図るため、食堂の机にアクリルパーテーションを設置	1,258,435	本庁舎及び西庁舎の食堂に計150台のアクリルパーテーションを設置した。	職員厚生課
飲食店等感染防止対策促進事業費	飲食点等の休業要請や営業時間短縮要請などの措置に伴う、人流の変化を把握し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を効果的に行うため、人の行動ビッグデータの提供サービスを導入	825,000	人の行動ビッグデータを把握し、感染防止対策の立案する際の参考データとして活用した。	防災危機管理課 (啓発)
中部国際空港PCR検査センター設置継続費補助金	中部国際空港を利用する渡航者が円滑・迅速に陰性証明書を取得できる体制を維持・継続するため、その事業に係る経費を補助する。	12,224,075	学校法人藤田学園に対し、中部国際空港PCR検査センターの設置継続費を補助し、渡航者が円滑・迅速に陰性証明を取得できる体制を維持した。	航空空港課
私立高等学校等ワクチン接種促進事業費補助金	高校生等への新型コロナワクチン接種を促進するため私立学校設置者が負担する新型コロナウイルスワクチン接種会場へ生徒送迎用バスの借り上げ料を補助する。	23,437,055	私立学校設置者49法人に対して、補助金を交付し、ワクチン接種に係るバスの借り上げ料を支援した。	学事振興課 私学振興室
県立学校ワクチン接種促進事業費	新型コロナワクチンの接種を希望する高校生等へのワクチン接種を促進するため、ワクチン接種会場への送迎バス等の借り上げを実施	29,239,803	県立の対象校178校のうち、172校が当該事業により接種し、そのうち132校がバスやタクシーを使用した。（接種者数：約13,000人）	保健体育課
愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	新型コロナウイルス感染症から回復した患者を他の医療機関で受け入れることで、新たな新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保する。	33,797,331	63件の医療機関への補助を実施し、県内の新たに新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の病床の確保を促進した。	医務課
指定管理者支援金	新型コロナウイルス感染症に伴い、利用料金収入が減少する中で、感染拡大防止対策を実施しながら県有施設を維持管理・運営する指定管理者を支援する。	588,729,233	県内の合計18施設を維持管理・運営する各指定管理者に対して支援金を交付し、事業継続支援を行った。	【とりまとめ】 地方創生課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、相談体制（対面相談、SNS相談、電話相談等）を強化する。	41,397,564	県保健所及び精神保健福祉センターの相談体制を強化した。（対面相談における感染予防策、及び、遠隔相談体制を継続）事業委託によりSNS（LINE）相談を実施した。（月～土曜日：20時～24時、日曜日：20時～翌朝8時）電話相談を実施した。（3回線・毎日9時～20時半）	医務課
県立保健医療施設施設整備費	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、相談体制を強化する。	1,353,000	相談体制を強化することに伴い、電話相談の回線・受付時間を拡充するため、相談室を新たに設置した。	医務課
ワクチン・検査パッケージ技術実証事業費	国の「ワクチン・検査パッケージ」に関する技術実証に位置付けられた音楽コンサートイベントにおいて、入場制限を緩和し、ワクチン接種歴の確認や事前検査結果の確認等を実施。	63,776,503	国の「ワクチン・検査パッケージ」に関する技術実証に位置付けられた音楽コンサートイベント（2日間、各日2公演、計4公演）において、参加者のワクチン接種歴や事前検査結果の確認等を実施した。	防災危機管理課 (啓発)
飲食店等感染防止対策促進事業費	ワクチン・検査パッケージ制度を適用し、感染拡大時に課される利用人数の制限緩和を受けようとする飲食店の登録の実施	37,546,212	県内飲食店6,751店舗の登録を行った。	防災危機管理課 (特措法対策)
教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における消毒液・マスク等の衛生用品の確保及び感染症対策を実施する場合のかかり増し経費を補助する。	172,986,000	私立学校設置者229法人に対して、補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を支援した。	学事振興課 私学振興室
私立学校経常費補助金	燃油価格高騰に伴う、私立学校が生徒の通学のために使用する車両燃料費のかかり増し費用を補助する。	27,176,423	私立学校設置者207法人に対して、補助金を交付し、車両燃料費を支援した。	学事振興課 私学振興室
保育環境改善等事業費 (感染拡大防止対策改修等支援)	保育所等において新型コロナウイルスの感染症等の感染対策のために必要となる改修等に必要経費を補助する。	3,855,000	9施設に対し補助を実施し、感染症対策機能を強化し、保育所等における保育環境を向上した。	子育て支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費（円）	事業結果（効果）	担当課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金（保育）	保育所等の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルス禍における急激な燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援する。	9,064,000	保育施設等164か所に対し補助を実施し、燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援した。	子育て支援課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金（障害福祉）	障害福祉施設等の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルス禍における急激な燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援するための補助金の支払事務を実施する。	214,626	障害福祉施設等2,108事業所に対し補助金を交付するために必要な事務を実施した。	障害福祉課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金（障害福祉）	障害福祉施設等の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルス禍における燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援する。	67,222,000	障害福祉施設等2,108事業所に対し補助を実施し、燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援した。	障害福祉課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金（介護）	介護施設・事業所の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルス禍における燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援するための補助金の支払事務を実施する。	3,131,370	6,656か所の介護施設・事業所に対し補助金を交付するために必要な事務を実施した。	高齢福祉課
障害福祉サービス確保対策事業費補助金（生産活動拡大支援事業費補助金）	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少に伴い生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、事業所の生産活動が拡大するよう支援する。	1,900,000	9事業所に対し補助を実施し、事業所の生産活動の拡大を支援した。	障害福祉課
障害福祉サービス確保対策事業費補助金（ICT導入モデル事業費補助金）	障害福祉サービス事業者等に対してICTの導入を支援し、生産性を向上するためのICTの活用モデルを構築する。	1,676,000	2事業所に対し補助を実施し、ICTの活用モデルを構築した。	障害福祉課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金（介護）	介護施設・事業所の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルス禍における燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援する。	177,654,000	6,656か所の介護施設・事業所に対し補助を実施し、燃油価格高騰の影響を受ける事業者を支援した。	高齢福祉課
公衆浴場燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少に加えて、昨今の急激な燃油価格の高騰により、深刻な影響が出ている公衆浴場の経営を安定させ、県民の公衆浴場の利用機会を確保するため、重油を使用している公衆浴場の燃料費のかかり増し経費について支援を行う。	12,640,000	支援金の交付により、各公衆浴場の経営の安定に資することができた。	生活衛生課
愛知県国際展示場管理運営事業費（催事飲食感染防止対策支援事業費）	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)において、感染防止対策を施した飲食エリアを提供することにより、催事開催を支援する。	7,251,889	音楽コンサート1件の催事参加者に対して、感染防止対策を施した飲食エリアの提供を行い、催事開催の支援を行った。	国際展示場室
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している県内の施設園芸農業者に対し、A重油等の購入費に支援単価を乗じた額から基準額を引いた1/2を支援する。	751,461,870	3,599戸の施設園芸農家に支援金を交付し、経営の安定を図った。	園芸農産課
配合飼料価格高騰対策支援金事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた配合飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める配合飼料価格と基準価格の差額（支援対象金額）の1/2以内を交付。	1,786,813,266	延べ899戸の畜産農家が購入した配合飼料301千tに対して支援し、価格高騰の影響の緩和を図った。	畜産課
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金事業	アフターコロナの経済活動再開などの影響を受けた燃油価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める基準価格と平均価格の差額（支援対象金額）の1/2以内を交付。	5,890,766	畜産物処理事業者（食肉センター等）の9者が購入した燃油約462tに対して支援し、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産課
漁業用燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルスの感染拡大による水産物需要の低迷や原油価格の高騰により経営が圧迫されている漁業者に対し、原油価格の高騰分の2分の1以内で補助する。	133,301,060	20漁協に所属する漁業者に対し、延べ782件の支援を実施した。	水産課
バス事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているバス事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	97,857,000	5事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行継続を図った。	交通対策課
タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているタクシー事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	212,862,000	855事業者に対して支援金を交付し、タクシー事業者の運行継続を図った。	交通対策課
鉄軌道事業者感染拡大予防対策事業費補助金	感染拡大予防対策を講じ県民の生活維持のため運行を継続している鉄軌道事業者に対して、車内の密度を上げないよう配慮した運行に要する経費及び感染症拡大防止のための設備等の導入経費を支援する。	73,769,815	複数の市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者3社の路線維持及び運行継続を図った。	交通対策課
飲食店等感染防止対策促進事業費（第三者認証制度）	新型コロナウイルス感染防止対策を促進し、飲食店における感染対策の徹底強化を図るため、飲食店を県が認証する制度（ニュー愛知スタンダード）を運営	439,576,315	県内飲食店32,240店舗の認証を行った。	防災危機管理課（特措法対策）
中小企業テレワーク導入支援事業費 テレワーク促進モデル事業費	感染症対策にも有効なテレワークを推進するため、県産木材を使用したテレワーク関連設備の展示や、テレワーク体験・見学ができる「あいちテレワーク・モデルオフィス」を設置。	29,353,795	「あいちテレワーク・モデルオフィス」を設置し、1,417人の利用（想定：600人）があり、テレワークの推進につながった。	労働福祉課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費（円）	事業結果（効果）	担当課
宿泊事業者感染防止対策事業費補助金	県内の宿泊事業者が実施する「宿泊施設における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」の対応に必要な設備等の導入やワーケーション整備等に関する経費について、補助を行う。	245,766,500	県内の宿泊事業者に対して、345件の補助金を交付し、県内観光における安心・安全の底上げや前向き投資に対する支援を行った。	国際観光コンベンション課
名古屋コーチン販売支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた名古屋コーチンの在庫の解消を図り、消費の拡大を支援するため、名古屋コーチンを特別価格で加工販売業者に販売する取り組みについて定額195円以内/100gを補助。	64,799,800	約39tの名古屋コーチン肉の販売を補助し、在庫の解消および消費拡大を図った。	畜産課
種苗放流事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う旅行、外食の自粛により、水産物の需要低迷の影響を受けた漁業協同組合等が実施する漁場の資源維持の取組を支援する。	16,655,000	漁協等が実施した種苗放流（アサリ 140t、アワビ 141千個、ミルクイ 30千個、アユ 3t）に補助を実施した。	水産課
愛知病院運営費	新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の更なる確保を図るため、中等症患者及び軽症の高齢者を重点的に受け入れる愛知病院を運営する。	2,489,611,202	845人の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、愛知県内の医療機関の負担の軽減及び医療体制の強化を図った。	医療計画課
精神科入院患者搬送体制整備事業費	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフの同乗により、患者を安全に搬送する体制を整備する。	3,606,540	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフが同乗し、患者を安全に搬送した。	医務課
医療機関衛生用品安定供給確保事業費	新型コロナウイルス感染症対策に係る個人防護具等を調達し、医療機関に提供を行うことにより健全な医療体制の維持を図る。	29,351,938	非滅菌手袋を280万枚購入し91万枚配布、エタノールを3,530L購入し3,530L配布等を行った。	医薬安全課
観光事業者等感染症対策支援事業費	観光事業者向けに先進事例の紹介等を行うセミナーを開催するとともに、県の観光ウェブサイトを通じた観光施設等の対策状況の情報提供及び感染症対策普及啓発動画の配信を行う。	5,646,000	観光事業者向け感染症セミナーを4回開催し131人が参加するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の情報発信を行った。	観光振興課
私立高等学校等オンライン学習支援事業費補助金	学校再開後、家庭においても学習内容の予習・復習によって学力定着を図る環境を確保するため、民間のオンライン学習サービスを導入する学校設置者に対し、利用料を補助することで保護者の負担軽減を図る。	307,921,847	私立学校設置者53法人に対して、補助金を交付し、オンライン学習の導入を支援した。	学事振興課 私学振興室
漁業振興資金利子補給補助金	新型コロナウイルスの感染拡大により、資金繰りに苦しみ漁業者が借入れた運転資金について、県が利子補給を行う。	3,794,759	漁業者が借入れた運転資金の利子補給を実施した。	水産課
愛知県国際展示場管理運営事業費（音楽コンサート開催支援事業費補助金）	愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）において、感染防止対策を実施して音楽コンサートを開催する主催者等に対し、会場利用料金相当額の補助を行う。	45,256,485	5件の音楽コンサートに対する補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難な状況にある音楽コンサートの早期回復の支援を行った。	国際展示場室
新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費 事業費補助金	中小企業等が取り組む感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を行う。	273,140,119	2021年5月から6月にかけて公募を行い、65事業者に交付決定を行った。その後の事業実施、確定検査を経て、63事業者に交付を行った。	中小企業金融課 スタートアップ推進課
新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費 推進事務費	中小企業等が取り組む感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を行う。	797,070	2021年5月から6月にかけて公募を行い、65事業者に交付決定を行った。その後の事業実施、確定検査を経て、63事業者に交付を行った。	中小企業金融課 スタートアップ推進課
SNS相談事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な不安やストレスを抱える高校生に対するSNSを活用した相談体制を整備する。	3,590,400	県立高校150校（生徒2,000人程度）を対象に、専用相談アプリを活用した相談体制を構築し、臨床心理士等による相談対応を行った。	高等学校教育課
県立学校情報化推進事業費	県立学校の児童生徒の学習支援及び臨時休業の備えを目的として、民間学習支援サービスを導入する。	645,941,010	県立高等学校の全生徒及び県立特別支援学校の小学4年生以上の利用を希望する児童生徒（計115,141人）を対象として、民間の学習支援サービスを導入した。	ICT教育推進課
飲食店等感染防止対策支援事業費（資機材配付）	第三者認証制度（ニュー愛知スタンダード）を普及し、飲食店における新型コロナウイルス感染症防災対策の徹底強化を図るために必要な感染防止対策資機材を配付。	613,993,009	県内飲食店30,535店舗に配付した。	防災危機管理課 （特措法対策）
名古屋コーチン販売支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた名古屋コーチンの在庫の解消を図り、消費の拡大を支援するため、名古屋コーチンを特別価格で加工販売業者に販売する取り組みについて定額195円以内/100gを補助。	108,037,920	約74tの名古屋コーチン肉の販売を補助し、在庫の解消および消費拡大を図った。	畜産課
情報化推進整備費（高校）	県立高等学校のICT環境を整備するため、生徒用タブレット端末等を整備する。	1,245,013,000	県立高等学校に生徒用タブレット端末（14,000台）及び充電保管庫（350台）を整備した。	ICT教育推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費(円)	事業結果(効果)	担当課
愛知県美術館配信等環境整備事業	新型コロナウイルス影響下においても文化芸術の鑑賞・活動を継続できる環境の構築が求められるなか、愛知県美術館展示室にWi-Fi環境を整備し、展示作品の映像配信や教育普及事業での授業配信等を行う。	6,913,170	企画展オンラインレクチャー(参加者128人)、中学生・高校生向け鑑賞会準備、ドイツの美術館とのオンラインによるクーリエ業務等を実施した。	文化芸術課
公立学校情報機器整備費補助金	県立学校の校内ネットワークのトラブル対応等のためGIGAスクールサポーターを配置する。	38,987,300	県立学校の校内ネットワークのトラブル対応等のため、GIGAスクールサポーター4人を配置した。	ICT教育推進課
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運航を継続している定期航路事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	21,445,000	3事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航継続を図った。	交通対策課
愛知県PCR等検査無料化事業	オミクロン株の感染拡大を受け、保健所等において無料の抗原定性検査を実施。	24,431,000	保健所において488件の検査を実施したほか、保健所から高齢者施設等に15,462キットを配布し検査を実施することで、感染拡大の防止を図った。	感染症対策課
飲食店等感染防止対策促進事業費(見回り)	新型コロナウイルス感染防止対策を促進するため、県内の飲食店等に対し、営業時間の短縮要請などの要請の協力状況や感染防止対策状況の確認のための見回り活動を実施。	136,729,398	のべ47,938店舗を訪問し、協力状況等の確認を行った。	防災危機管理課(特措法対策)
超過勤務手当(コロナ対応従事職員)	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する職員が、時間外勤務を行った際の、時間外勤務手当を支給する。	276,015,039	1人当たりの年間合計時間数が661時間から735時間に増加したため、その支払いに充てた。	医療計画課
地域就職氷河期世代支援加速化交付金 ※サボステ	メンタル面で特段のケアが必要な者に対する相談を充実するため、地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士や公認心理師などの専門家による心理カウンセリングを実施。	587,721	サテライトを含む7か所の地域若者サポートステーションにおいて心理相談を実施し、103人(想定:50人)の就職氷河期世代の就労につながった。	就業促進課
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の就職・正社員化に向けた支援のため、キャリアコンサルティング、就職スタートアップ研修を実施するとともに紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施。	12,071,750	参加者にキャリアコンサルティング、就職スタートアップ研修、職場実習を実施した他、書類添削・面接練習等を実施し、うち39名(想定:25名)が正規雇用に結びついた。	就業促進課
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた雇用型訓練を実施。	7,504,203	参加者10名(想定:10名)のうち10名が訓練を修了し、うち9名が実習先企業等(情報通信業等)への正規雇用に結びついた。	産業人材育成課
旅費(コロナ対応従事職員)	保健所が実施する新型コロナウイルス感染症対策業務を支援するために、他の所属から応援で勤務する職員が保健所へ出張する際の、旅費を支給する。	14,881,400	感染第5波及び第6波において、応援職員を動員したため、その旅費に充てた。	医療計画課
子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染拡大防止のためのかかり増し経費や感染防止用の消耗品や備品の購入等に要した経費を補助する。	80,823,000	放課後児童クラブ等1,330件に対し補助を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援した。	子育て支援課
子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)	放課後児童クラブ等におけるICT化の推進や研修のオンライン化に要した経費を補助する。	43,846,000	放課後児童クラブ等404件に対し補助を実施し、業務のICT化を推進し、職員の業務負担の軽減を図った。	子育て支援課
児童福祉施設業務体制確保対策事業費	児童養護施設等において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を図りながら業務を継続するための事業を実施するとともに、施設等に対する補助を行う。	25,019,631	マスク、消毒液等の衛生用品等購入に係る費用(69か所)、個室化改修等費用(9か所)、業務継続のためのかかり増し経費(21か所)等を補助し、感染拡大防止を図った。	児童家庭課
児童福祉施設業務体制確保対策事業費	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に関する相談窓口を設置する。	1,580,717	感染防止対策に専門的知見を持つ看護協会に業務を委託し、児童養護施設等において、感染症対応力を底上げしつつ、継続的なサービス提供が可能となるよう相談窓口を設置した。	児童家庭課
児童相談所業務システム運営費(システム改修費)	国が整備する、各地方自治体もつ児童虐待等に係る情報を共有するためのシステムに、本県の既存業務システムを連携させるためのシステムの整備を行う。	11,031,096	本県の既存システムである、児童相談所業務支援システムを国の情報共有システムに連携させるためのシステム整備を実施した。	児童家庭課
児童福祉施設業務体制確保対策事業費	児童相談所業務のリモート化を推進するため、児童相談所が使用する既存業務システムを外部(モバイル)で使用できるよう整備するとともに、児童養護施設等に入所している児童とテレビ電話による面接を実施するための通信環境の整備を行う。	5,024,847	従来、公署のみで使用していた児童相談所業務支援システムを、テレワーク用端末でも使用できるよう整備するとともに、児童養護施設等に入所している児童とテレビ電話による面接を実施できるよう通信環境を整備した。	児童家庭課
認可外保育施設ICT化推進事業費補助金	認可外保育施設において、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に要した経費を補助する。	393,000	認可外保育施設3施設に対し補助を実施し、業務のICT化を推進し、職員の業務負担の軽減を図った。	子育て支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度活用事業一覧

事業名	概要	総事業費（円）	事業結果（効果）	担当課
保育士資格取得オンライン手続化事業費	保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化に要した費用を補助する。	5,183,000	保育士試験の受験申請及び保育士登録の申請等を行う者の利便性の向上を図った。	子育て支援課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活困窮者等への支援体制の強化を図る。	3,101,900	住居喪失者等47名に対し、一時的に衣食住等の日常生活に必要な支援を提供した。また、子どもの学習・生活支援事業を実施する延べ12団体の衛生用品等購入を支援した。	地域福祉課
障害者施設介護ロボット導入支援事業費補助金	介護の負担軽減を図るための障害者福祉施設等へのロボット導入に係る経費を補助する。	4,980,000	障害者福祉施設等4事業所に対し補助を実施し、ロボット導入を支援した。	障害福祉課
若者ワクチン接種促進事業 (あいち若者ワクチン接種促進キャンペーン)	ワクチン接種に消極的と言われている若者のワクチン接種を促進するため、ワクチン接種をした若者にインセンティブを付与する。 (対象者) 10月末までに1回目または2回目のワクチン接種を受けた20代・30代の愛知県民 (特典内容等) 抽選で当選した2万人に対して、「ニューあいちスタンダード」認証店舗で利用できる1万円分の食事券をプレゼントする。	200,746,470	応募受付を開始した9月30日から受付を終了した11月30日までの間に、20代及び30代の若者の接種率は約37%増加した。	感染症対策課
愛知県PCR等検査無料化事業（検査促進枠地方負担分）	感染拡大傾向時に感染に不安を感じる方を対象として、予め登録された検査事業者が行う無料のPCR等の検査費用を補助。	135,157,585	88,768件（陽性疑い3,718件）の検査を実施することで、感染拡大の防止を図った。	感染症対策課
入院医療機関施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の施設整備を補助する。	138,097,000	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関11機関に対し施設整備費を補助した。	感染症対策課
飲食店等感染防止対策促進事業費（見回り）	新型コロナウイルス感染防止対策を促進するため、県内の飲食店等に対し、営業時間の短縮要請などの要請の協力状況や感染防止対策状況の確認のための見回り活動を実施。	773,172,732	のべ約177,000店舗を訪問し、協力状況等の確認を行った。	防災危機管理課 (特措法対策)
愛知県PCR等検査無料化事業 【ワクチン・検査パッケージ】	ワクチン・検査パッケージ制度又は対象者全員検査等において検査が必要な方を対象として、予め登録された検査事業者が行うPCR等検査の費用を補助。	275,522,274	29,077件（陽性疑い564件）の検査を実施することで、感染拡大の防止を図った。	感染症対策課
愛知県PCR等検査無料化事業 【一般検査】	感染拡大傾向時に感染に不安を感じる方を対象として、予め登録された検査事業者が行う無料のPCR等の検査費用を補助。	540,630,338	88,768件（陽性疑い3,718件）の検査を実施することで、感染拡大の防止を図った。	感染症対策課
愛知県PCR等検査無料化事業 【検査体制整備支援等】	薬局等の検査事業者を対象として、PCR等検査の実施に当たり必要となる検査体制整備費用を補助。	326,223,041	薬局等343件の事業者に対して、検査体制整備支援を実施し、無料で検査を受けることができる環境整備を図った。	感染症対策課